



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	国際平和協力
施策名	国際平和協力に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	国際平和協力本部事務局 参事官 植草 泰彦
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

ロジックモデル

解決すべき問題・課題

国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策の概要

国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律(平成4年法律第79号)に基づき、国際平和協力業務等を実施する。

事業の概要(アクティビティ)

「国際平和協力隊の派遣等」
・国際連合の要請等に基づき、国際平和協力業務を実施するため、国際連合平和維持活動等に参加する国際平和協力隊員の派遣等を外務省及び防衛省等と連携の上、実施

【インプット】
国際平和協力隊の派遣等経費: 2.3億円

「人道救援物資備蓄業務」
・国際連合等から国際連合平和維持活動等への物資協力の要請を受けた場合に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の業務を実施

【インプット】
人道救援物資備蓄経費: 1.2億円

「国際平和協力のための人材育成」
・国際平和協力分野での活動経験を有した人材を、国際平和協力研究員として採用

【インプット】
国際平和協力のための人材育成経費: 5千万円

活動実績(アウトプット)

国際平和協力業務の実施
(令和6年度は南スーダン及びシナイ半島にて活動) ①

物資協力の実施(令和6年度はレバノン(UNHCR)へ備蓄物資を利用した物資協力を実施) ②

国際平和協力分野に関する調査・研究活動及び出前講座(教育機関等からの要請に基づき実施)等の業務への従事 ③

中目標(アウトカム)

派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される ①

国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む ②

(短期アウトカム)

研究員の能力向上が図られる ③

(中期アウトカム)

国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する

施策目標(インパクト)

国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する

【測定指標】

- ① 国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進
- ② 国際連合等からの要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄を通じた平和構築の推進
- ③ 任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況

【参考指標】

- ① 派遣要員数
- ② テントの調達量、毛布の調達量、給水容器の調達量、スリーピングマットの調達量、ビニールシートの調達量
- ③ 研究員採用実績、出前講座の実施件数、学会での研究発表件数、要員への派遣前研修の講師を行った回数

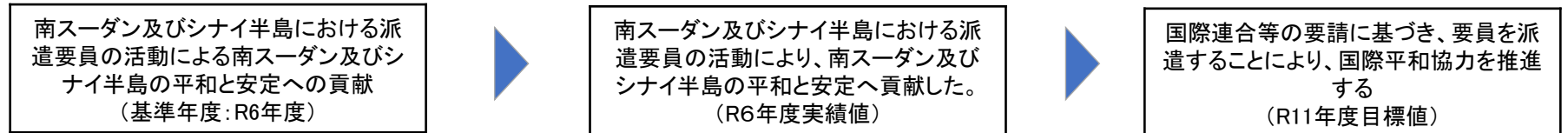
事前分析表(概要)

評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策名	国際平和協力に関する施策の推進
施策目標	国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与する

中目標(Ⅱ)1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される
現状・課題	令和6年度は国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)及び多国籍部隊・監視団(MFO)における国際平和協力業務を実施した。これらの活動に対しては、国連・MFO・現地政府等から肯定的な評価を得ることができた。

令和7年度の取組	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動により、南スーダン、シナイ半島の平和と安定へ貢献した。
----------	--



中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
現状・課題	令和6年度は国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) からの要請に対し、レバノン被災民のための支援物資として、我が国で備蓄しているビニールシート、スリーピングマット、毛布の譲渡を行った。
令和7年度の取組	人道救援物資の調達及び備蓄等を実施し、国際連合等からの救援物資の要請に備えた。

備蓄物資を利用した物資協力の実施による南スーダンの治安部門の整備の推進
(基準年度: R6年度)



人道救援物資の調達及び備蓄等を実施し、国際連合等からの救援物資の要請に備えるとともに、レバノン被災民への物資協力を実施した。
(R6年度実績値)



人道救援物資の調達及び備蓄を実施し、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築を推進する。
(R11年度目標値)

中目標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
現状・課題	研究員募集において、国際機関等における実務経験があり、将来、我が国の国際平和協力への貢献が期待される優秀な人材を確保すべく募集方法を検討し、効果的な募集の周知と実施を目指しているところだが、人事院の制度見直しにより、国際機関勤務の後、一旦帰国する者を機動的に省庁で採用し、その後の国際機関等での勤務を支援する制度も創設され、国際協力分野における人材の分散が進み、本研究員制度に即した有為な人材の確保が難しくなっている。より国際社会で活躍できる人材の確保のため、制度活用に向けた広報に力を入れていくことが求められる。
令和7年度の取組	国際平和協力分野に関する調査・研究、出前講座の実施、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。

国際平和協力分野に関する調査・研究及び出前講座の実施を通じた研究員の能力の向上
(基準年度: R6年度)



国際平和協力分野に関する調査・研究、出前講座の実施、要員への派遣前研修の講師等を通じ、研究員の能力向上を図った。(R6年度実績値)



研究員の能力が向上する。
(R11年度目標値)

中 目 標(Ⅱ)1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される
測定指標①	国際連合等の要請に応じた要員等の派遣を通じた国際平和協力の推進

測定指標の選定理由

国際連合等からの要請に基づく要員の派遣を実施することが、国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る参考となるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。 (令和11年度)	年度ごとの目標	国際連合等の要請に基づき、要員を派遣することにより、国際平和協力を推進する。				
基準値 (基準年度)	南スーダン及びシナイ半島における派遣要員の活動による南スーダン及びシナイ半島の平和と安定への貢献(令和6年度)	年度ごとの実績					

目標(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合等を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る大きな目安になるため。

中 目 標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
測定指標②	国際連合等からの要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄を通じた平和構築の推進

測定指標の選定理由

国際連合等からの物資協力の要請に迅速かつ的確に対応する体制を構築することが、国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る参考となるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	人道救援物資等の調達及び備蓄を実施し、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築を推進する。 (令和11年度)	年度ごとの目標	人道救援物資の調達及び備蓄を実施し、それを通じ仮に要請があった場合の物資協力による平和構築を推進する。				
基準値 (基準年度)	備蓄物資を利用した物資協力の実施による南スーダンの治安部門の整備の推進(令和6年度)	年度ごとの実績					

目標(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

国際連合等の要請に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の実施状況に基づき把握。

中 目 標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
測定指標③	任期終了後に国際平和協力分野で活動するために必要な能力の向上に係る状況

測定指標の選定理由

研究員の国際平和協力分野の能力の向上が、国際平和協力法第1条に規定する「我が国が国際連合を中心とした国際平和のための努力に積極的に寄与すること」を果たしているかどうかを図る参考となるため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	研究員の能力が向上する。 (令和11年度)	年度ごとの目標	研究員の能力が向上する。				
基準値 (基準年度)	国際平和協力分野に関する調査・研究及び出前講座の実施を通じた研究員の能力の向上 (令和6年度)	年度ごとの実績					

目標(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

国際平和協力分野で活動するために必要な能力向上に資する活動の実施状況に基づき把握。(調査・研究の成果、その他の事務局関連業務の実施状況、また、国際機関等への再就職の状況等により把握。)

中目標(Ⅱ)1	派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動が強化される
参考指標①	派遣要員数

参考指標の選定理由

国際連合等の要請に応じ派遣された要員等の人数を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	16 (令和6年度:延べ派遣者数)	年度ごとの 実績値 【延べ派遣者数】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の派遣実績により把握。

中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
参考指標②	テントの調達量

参考指標の選定理由

人道救難物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	100(1200) (令和6年度:備蓄量)	年度ごとの 実績値 【調達量(年度末備蓄量)】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の調達実績により把握。

中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
参考指標②	毛布の調達量

参考指標の選定理由

人道救難物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	0(5500) (令和6年度:備蓄量)	年度ごとの 実績値 【調達量(年度末備蓄量)】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の調達実績により把握。

中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
参考指標②	給水容器の調達量

参考指標の選定理由

人道救難物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	0(5000) (令和6年度:備蓄量)	年度ごとの 実績値 【調達量(年度末備蓄量)】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の調達実績により把握。

中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
参考指標②	スリーピングマットの調達量

参考指標の選定理由

人道救難物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	0(0) (令和6年度:備蓄量)	年度ごとの 実績値 【調達量(年度末備蓄量)】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の調達実績により把握。

中目標(Ⅱ)2	国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築が進む
参考指標②	ビニールシートの調達量

参考指標の選定理由

人道救難物資等の調達及び備蓄の状況を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	0(0) (令和6年度:備蓄量)	年度ごとの 実績値 【調達量(年度末備蓄量)】					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

毎年度の調達実績により把握。

中 目 標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
参考指標③	研究員採用実績

参考指標の選定理由

研究員の人数を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	4名 (令和6年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の
実績値の把握方法

毎年度の採用実績により把握。

中 目 標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
参考指標③	出前講座の実施件数

参考指標の選定理由

研究員の活動実績を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	15回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の
実績値の把握方法

毎年度の活動状況により把握。

中 目 標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
参考指標③	学会での研究発表件数

参考指標の選定理由

研究員の活動実績を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	2回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の
実績値の把握方法

毎年度の活動状況により把握。

中 目 標(Ⅱ)3	国際連合等の国際機関に有為な人材を輩出する
参考指標③	要員への派遣前研修の講師を行った回数

参考指標の選定理由

研究員の活動実績を把握するため。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
参考値 (参考年度)	18回 (令和6年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の
実績値の把握方法

毎年度の活動状況により把握。

(1) 参考となる情報

- ・南スーダン国際平和協力業務実施計画(平成23年11月15日閣議決定)
- ・シナイ半島国際平和協力業務実施計画(平成31年4月2日閣議決定)
- ・ウクライナ被災民救援国際平和協力業務実施計画(令和4年4月28日閣議決定)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・国際平和協力隊の派遣等経費(平成4年度) 事業番号:0143
- ・人道救援物資備蓄経費(平成9年度) 事業番号:0153
- ・国際平和協力のための人材育成経費(平成17年度) 事業番号:0154

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・国連平和維持活動(外務省)
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/genba/pko.html)
- ・国際平和協力活動への取組(防衛省)
(https://www.mod.go.jp/j/approach/kokusai_heiwa/)